

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社エヌアイデイ 上場取引所 J Q  
 コード番号 2 3 4 9 U R L <http://www.nid.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 清司 T E L (03) 3365-2621  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 下山 和郎  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,561	8.8	556	10.4	583	13.8	327	14.9
18年9月中間期	6,950	3.8	503	28.2	513	24.2	285	73.4
19年3月期	14,583	—	1,208	—	1,233	—	635	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	76	44	—	—
18年9月中間期	130	66	—	—
19年3月期	145	81	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	10,065	5,592	5,592	5,592	55.6	1,321	76	
18年9月中間期	9,281	5,401	5,401	5,401	58.2	2,473	84	
19年3月期	9,983	5,658	5,658	5,658	56.7	1,310	66	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,592百万円 18年9月中間期 5,401百万円 19年3月期 5,658百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	597	△342	△322	△322	4,149	4,149	4,149	4,149
18年9月中間期	237	△227	△86	△86	3,717	3,717	3,717	3,717
19年3月期	726	△123	△180	△180	4,216	4,216	4,216	4,216

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	30	30	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	25	25	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,200	4.2	1,250	3.4	1,270	3.0	720	13.3	166	77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 4,369,830株 18年9月中間期 2,184,915株 19年3月期 4,369,830株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 138,658株 18年9月中間期 1,551株 19年3月期 52,486株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,842	6.4	390	11.0	419	15.9	230	10.4
18年9月中間期	5,491	3.5	352	26.5	361	20.7	209	114.4
19年3月期	11,568	—	887	—	912	—	458	—

  

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	53	85
18年9月中間期	95	74
19年3月期	105	22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	7,843	4,067	51.9	961	42
18年9月中間期	7,324	4,074	55.6	1,866	01
19年3月期	7,813	4,230	54.1	979	95

（参考）自己資本 19年9月中間期 4,067百万円 18年9月中間期 4,074百万円 19年3月期 4,230百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,893	2.8	936	5.5	956	4.8	540	17.7	125	08

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の着実な改善などにより、景気は緩やかな拡大基調を辿りました。しかしながら、一方では、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発する金融不安など、先行きには不透明感が増えています。

情報サービス業界においては、企業のアウトソーシングの進展や好調な企業収益を背景に旺盛なIT関連設備投資などから堅調に推移するものの、需要拡大に伴う技術者不足は慢性化の傾向にあり、人材の確保は経営の重要な課題のひとつとなっております。

このような状況の下、当社グループでは「得意分野にフォーカスして専門技術者集団を目指す」を事業戦略に掲げ、ITスキル標準 (ITSS) /組込みスキル標準 (ETSS) に基づいた技術者教育に取り組んでおります。システム開発事業では通信システム開発において、モバイルおよびエンベデッド (組込み) の2分野への集中強化を推し進めるとともに、主要既存顧客を中心とした情報家電、ITS関連の組込み系システム開発やデジタル無線分野での受注が好調に推移いたしました。一方、情報処理サービス事業では、ネットワークソリューションにおいて「運用サービスの可視化」に取り組むとともに、委託型アウトソーシングの拡大に向け注力し堅調に推移いたしました。収益面では、プロジェクト管理の徹底による納期遵守、品質・生産性の向上に努めるとともに、リスク管理を徹底し不採算案件の撲滅を図りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高7,561百万円 (前年同期比8.8%増)、営業利益556百万円 (同10.4%増)、経常利益583百万円 (同13.8%増)、中間純利益327百万円 (同14.9%増) となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### <システム開発事業>

通信システム開発では、モバイル&エンベデッド (組込み) 分野での成長を目指し、エンベデッド (組込み) 技術を活かせる複数社への水平展開によるモバイル関連、情報家電・ITS関連の組込み系システム開発の拡大に向け積極的に取り組みました。また、既存顧客における情報家電・情報機器分野やITS関連での自動車エンジン制御分野、空港、列車、救急車両、ガス、電力などのデジタル無線分野のシステム開発が好調に推移いたしました。

一方、情報システム開発では、主要既存顧客での生損保システム開発や共済システム開発など、開発から保守業務まで一貫した受注の獲得により堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は4,351百万円 (前年同期比10.0%増)、営業利益は766百万円 (同7.1%増) となりました。

#### <情報処理サービス事業>

ネットワークソリューションでは、主要既存顧客からの付加価値の高いオープン系ネットワーク管理 (オープン系ネットワーク運用管理、サーバー構築など) の案件獲得に注力するとともに、生損保会社や物販会社からのメインフレームやサーバーのシステム運用管理業務の伸張により、全体として順調に推移しました。また、その他人材派遣業務におきましては、保険金等の支払状況に関する検証業務などの受注により好調に推移いたしました。一方、データエントリー業務では、引き続き業務量の減少や価格条件の低下など厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,210百万円 (前年同期比7.2%増)、営業利益は533百万円 (同4.6%増) となりました。

#### (通期の見通し)

情報サービス業界では、日本の経済状況にいくつかの不安材料はあるものの、通信、金融及び製造業を中心に情報化投資が引き続き堅調に推移すると見込んでおります。また、顧客からの要求の複雑化やそれに応える技術者不足等により、対応次第ではリスクが増大する厳しい環境が続くものと思われまます。

当社グループでは引き続き提案型営業活動を積極的に展開し、システム開発案件を確実に確保していくとともに、SPI活動によるプロジェクト管理の強化や専門技術者教育などを徹底し、より高い品質の追求と生産性の向上に努め、安定的な収益の確保を図り得意分野にフォーカスした専門技術者集団を目指してまいります。

以上により、通期の連結業績予想といたしましては、売上高15,200百万円 (前期比4.2%増)、営業利益1,250百万円 (同3.4%増)、経常利益1,270百万円 (同3.0%増)、当期純利益720百万円 (同13.3%増) を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は10,065百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ783百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金並びに投資有価証券が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は4,472百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ592百万円の増加となりました。主な要因は、退職給付引当金および未払金等が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は5,592百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ191百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前中間連結会計期間末の58.2%から55.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）の残高は4,149百万円となり、前連結会計期間末に比べ67百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は597百万円（前年同期は237百万円の獲得）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益566百万円、売上債権の減少額218百万円、未払金の増加額256百万円であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額84百万円、法人税等の支払額355百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は342百万円（前年同期は227百万円の使用）となりました。主な要因は、資金運用として購入した投資有価証券の取得による支出401百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は322百万円（前年同期は86百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払額129百万円、自己株式の取得による支出192百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	57.1	57.2	58.2	56.7	55.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.3	102.6	91.8	81.6	105.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	183.3	590.1	706.3	729.0	1,320.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成18年度3月期より有利子負債残高がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) は記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を行なうことを経営の最重要課題の一つとして位置付け、更なる経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織・運営効率の向上および財務体質の強化を図りつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期末の利益配当金につきましては、1株につき25円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来の積極的な事業拡大に充当する予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します

## 3. 経営方針

経営方針については、平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nid.co.jp/ir/financial.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,822,880		4,247,770		4,328,928	
2. 受取手形及び売掛金		2,165,295		2,451,814		2,670,525	
3. 有価証券		201,222		1,029		101,125	
4. たな卸資産		210,622		184,011		99,283	
5. その他		476,920		513,975		494,884	
貸倒引当金		△3,045		△3,125		△3,437	
流動資産合計		6,873,895	74.1	7,395,476	73.5	7,691,310	77.0
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産		321,368		257,286		233,563	
2. 無形固定資産		131,990		131,019		126,083	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		536,592		850,229		569,151	
(2) 繰延税金資産		793,301		775,764		716,667	
(3) 差入保証金		501,688		509,817		508,480	
(4) その他		122,800		145,628		137,970	
固定資産合計		2,407,742	25.9	2,669,745	26.5	2,291,917	23.0
資産合計		9,281,637	100.0	10,065,221	100.0	9,983,227	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		303,000		338,090		399,650	
2. 未払金		—		574,488		326,274	
3. 未払法人税等		234,261		260,537		366,036	
4. 賞与引当金		803,855		851,525		817,501	
5. その他		502,002		295,926		288,624	
流動負債合計		1,843,118	19.9	2,320,568	23.0	2,198,087	22.0
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		1,688,205		1,824,072		1,767,222	
2. 役員退職慰労引当金		348,427		327,406		358,754	
3. その他		600		600		600	
固定負債合計		2,037,232	21.9	2,152,078	21.4	2,126,576	21.3
負債合計		3,880,350	41.8	4,472,646	44.4	4,324,664	43.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		653,352	7.0	653,352	6.5	653,352	6.6
2. 資本剰余金		488,675	5.3	488,675	4.9	488,675	4.8
3. 利益剰余金		4,193,218	45.2	4,741,634	47.1	4,543,462	45.5
4. 自己株式		△2,947	△0.0	△288,449	△2.9	△95,830	△1.0
株主資本合計		5,332,298	57.5	5,595,213	55.6	5,589,659	56.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		68,988	0.7	△2,637	△0.0	68,904	0.7
評価・換算差額等 合計		68,988	0.7	△2,637	△0.0	68,904	0.7
純資産合計		5,401,286	58.2	5,592,575	55.6	5,658,563	56.7
負債純資産合計		9,281,637	100.0	10,065,221	100.0	9,983,227	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 1		6,950,951	100.0		7,561,120	100.0		14,583,980	100.0
II 売上原価			5,630,652	81.0		6,141,909	81.3		11,704,394	80.3
売上総利益			1,320,298	19.0		1,419,211	18.7		2,879,586	19.7
III 販売費及び一般 管理費			816,831	11.8		863,202	11.4		1,670,957	11.4
営業利益			503,466	7.2		556,008	7.3		1,208,628	8.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,244			4,948			13,785		
2. 受取配当金		1,403			2,455			1,565		
3. 受取賃貸料		660			550			1,320		
4. 保険事務代行 手数料		2,135			2,122			4,846		
5. 受取保険金		—			17,259			2,317		
6. 保険配当金		1,853			1,592			1,853		
7. 公的助成金		2,287			—			4,039		
8. その他		2,026	11,611	0.2	2,476	31,406	0.4	2,450	32,177	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		336			452			995		
2. 株式交付費		112			—			2,704		
3. 自己株式買付 手数料		—			1,866			945		
4. 投資事業組合 管理費用		1,036			1,075			2,136		
5. その他		579	2,064	0.0	354	3,747	0.0	1,012	7,795	0.0
経常利益			513,013	7.4		583,667	7.7		1,233,011	8.5
VI 特別利益										
1. 投資有価証券 売却益		673			13,988			950		
2. 貸倒引当金戻 入益		214	888	0.0	311	14,300	0.2	45	995	0.0
VII 特別損失										
1. 過年度給料手 当過少計上額		21,873			—			21,873		
2. 役員退職功労 金		—			30,000			—		
3. その他	※ 2, 3, 4	1,119	22,992	0.3	1,510	31,510	0.4	10,953	32,827	0.2
税金等調整前中 間(当期)純利 益			490,908	7.1		566,457	7.5		1,201,179	8.3
法人税、住民税 及び事業税		221,917			249,527			529,483		
法人税等調整額		△16,290	205,626	3.0	△10,762	238,764	3.2	36,170	565,653	3.9
中間(当期)純 利益			285,282	4.1		327,693	4.3		635,525	4.4



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	653,352	488,675	3,995,270	△2,947	5,134,350
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△87,334		△87,334
中間純利益			285,282		285,282
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	197,947	—	197,947
平成18年9月30日 残高 (千円)	653,352	488,675	4,193,218	△2,947	5,332,298

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	228,062	228,062	5,362,413
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△87,334
中間純利益			285,282
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△159,074	△159,074	△159,074
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△159,074	△159,074	38,873
平成18年9月30日 残高 (千円)	68,988	68,988	5,401,286

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	653,352	488,675	4,543,462	△95,830	5,589,659
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△129,520		△129,520
中間純利益			327,693		327,693
自己株式の取得				△192,618	△192,618
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	198,172	△192,618	5,553
平成19年9月30日 残高 (千円)	653,352	488,675	4,741,634	△288,449	5,595,213

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	68,904	68,904	5,658,563
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△129,520
中間純利益			327,693
自己株式の取得			△192,618
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△71,541	△71,541	△71,541
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△71,541	△71,541	△65,987
平成19年9月30日 残高 (千円)	△2,637	△2,637	5,592,575

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	653,352	488,675	3,995,270	△2,947	5,134,350
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△87,334		△87,334
当期純利益			635,525		635,525
自己株式の取得				△92,883	△92,883
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	548,191	△92,883	455,308
平成19年3月31日 残高 (千円)	653,352	488,675	4,543,462	△95,830	5,589,659

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	228,062	228,062	5,362,413
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△87,334
当期純利益			635,525
自己株式の取得			△92,883
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△159,158	△159,158	△159,158
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△159,158	△159,158	296,149
平成19年3月31日 残高 (千円)	68,904	68,904	5,658,563

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		490,908	566,457	1,201,179
減価償却費		19,169	28,348	57,581
退職給付引当金の増 加額		34,977	56,849	113,995
役員退職慰労引当金 の増減額 (△: 減)		10,327	△31,348	20,654
貸倒引当金の増減額 (△: 減)		△214	△311	177
賞与引当金の増加額		34,990	34,024	48,636
受取利息及び受取配 当金		△2,648	△7,404	△15,350
支払利息		336	452	995
投資有価証券売却益		△673	△13,988	△950
投資有価証券売却損		—	243	—
有形固定資産除却損		299	1,196	498
無形固定資産除却損		820	70	1,210
売上債権の増減額 (△: 増)		204,248	218,710	△300,981
たな卸資産の増減額 (△: 増)		△103,013	△84,728	8,325
その他流動資産の増 減額 (△: 増)		6,933	△20,982	15,808
その他固定資産の増 加額		△36,003	△5,726	△49,275
仕入債務の増減額 (△: 減)		△85,290	△61,560	11,360
未払金の増減額 (△: 減)		△105,989	256,220	△29,189
未払消費税等の増減 額 (△: 減)		△10,550	△13,731	15,353
その他流動負債の増 加額		54,984	21,047	57,870
その他		101	△1,379	10,238
小計		513,711	942,458	1,168,134

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		1,518	10,261	12,402
利息の支払額		△336	△452	△995
法人税等の支払額		△277,258	△355,044	△453,519
営業活動によるキャッシュ・フロー		237,635	597,223	726,021
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△4	△11	△4
定期預金の払戻による収入		32,000	—	—
有価証券の償還による収入		—	100,098	—
投資有価証券の取得による支出		△202,256	△401,224	△318,912
投資有価証券の売却及び償還による収入		2,178	21,969	203,221
投資事業組合からの分配による収入		—	5,800	—
有形固定資産の取得による支出		△9,949	△42,871	△23,591
無形固定資産の取得による支出		△48,068	△23,298	△71,000
貸付による支出		△400	—	△400
貸付金の回収による収入		562	—	712
差入保証金の支払による支出		—	△14,665	△6,792
差入保証金の返還による収入		282	13,329	282
保険積立による支出		△1,564	△1,619	△13,580
その他		—	—	106,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		△227,221	△342,494	△123,694

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		240,000	240,000	560,000
短期借入金の返済に よる支出		△240,000	△240,000	△560,000
自己株式の取得によ る支出		—	△192,618	△92,883
配当金の支払額		△86,807	△129,384	△87,201
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△86,807	△322,003	△180,084
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (△:減)		△76,393	△67,274	422,242
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,794,042	4,216,284	3,794,042
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	3,717,648	4,149,009	4,216,284

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社N I D・I S、株式会社N I D東北及び株式会社N I D・I Eの3社であり連結対象としております。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が無いため、持分法の適用はありません。	持分法を適用していない関連会社（北京拿宝環球文化交流有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 （イ）満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） （ロ）その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 （イ）満期保有目的の債券 同左  （ロ）その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ロ たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 （イ）満期保有目的の債券 同左  （ロ）その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 同左  ロ たな卸資産 仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築 3～48年物 車両運搬具及び工具器具備 2～20年品</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築 3～47年物 車両運搬具及び工具器具備 2～20年品</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ハ 退職給付引当金 親会社(株)エヌアイデイにおいては、平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>ハ 退職給付引当金 親会社(株)エヌアイデイにおいては、平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,401,286千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,658,563千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「有価証券」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の1を超えたため独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「有価証券」の金額は1,025千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「保険配当金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「保険配当金」の金額は928千円であります。</p> <p>「受取保険金」は、前中間連結会計期間まで独立掲記していましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「受取保険金」の金額は50千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は241,696千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 240,872千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 183,119千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 176,383千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">157,998千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">220,031</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,859</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,671</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,327</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">62,597</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">39,176</td></tr> </table> <p>※2 特別損失その他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,119千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">299千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,119</td></tr> </table>	役員報酬	157,998千円	給料手当	220,031	賞与引当金繰入額	64,859	退職給付引当金繰入額	8,671	役員退職慰労引当金繰入額	10,327	不動産賃借料	62,597	法定福利費	39,176	固定資産除却損	1,119千円	工具器具備品	299千円	ソフトウェア	820	計	1,119	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">157,998千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">238,788</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,913</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,550</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,102</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">64,947</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">43,271</td></tr> </table> <p>※2 特別損失その他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,266千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,510</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">423千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">773千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266</td></tr> </table>	役員報酬	157,998千円	給料手当	238,788	賞与引当金繰入額	72,913	退職給付引当金繰入額	10,550	役員退職慰労引当金繰入額	11,102	不動産賃借料	64,947	法定福利費	43,271	固定資産除却損	1,266千円	投資有価証券売却損	243	計	1,510	建物	423千円	工具器具備品	773千円	ソフトウェア	70	計	1,266	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">316,746千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">449,494</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,519</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,252</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,654</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">126,963</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">81,721</td></tr> </table> <p>※2 特別損失その他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">3,495千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,708</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,750</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,953</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,491</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,495</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">92千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,210</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,708</td></tr> </table>	役員報酬	316,746千円	給料手当	449,494	賞与引当金繰入額	71,519	退職給付引当金繰入額	18,252	役員退職慰労引当金繰入額	20,654	不動産賃借料	126,963	法定福利費	81,721	固定資産売却損	3,495千円	固定資産除却損	1,708	投資有価証券評価損	5,750	計	10,953	車輛運搬具	3千円	土地	3,491	計	3,495	建物	92千円	工具器具備品	405	ソフトウェア	1,210	計	1,708
役員報酬	157,998千円																																																																																							
給料手当	220,031																																																																																							
賞与引当金繰入額	64,859																																																																																							
退職給付引当金繰入額	8,671																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	10,327																																																																																							
不動産賃借料	62,597																																																																																							
法定福利費	39,176																																																																																							
固定資産除却損	1,119千円																																																																																							
工具器具備品	299千円																																																																																							
ソフトウェア	820																																																																																							
計	1,119																																																																																							
役員報酬	157,998千円																																																																																							
給料手当	238,788																																																																																							
賞与引当金繰入額	72,913																																																																																							
退職給付引当金繰入額	10,550																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	11,102																																																																																							
不動産賃借料	64,947																																																																																							
法定福利費	43,271																																																																																							
固定資産除却損	1,266千円																																																																																							
投資有価証券売却損	243																																																																																							
計	1,510																																																																																							
建物	423千円																																																																																							
工具器具備品	773千円																																																																																							
ソフトウェア	70																																																																																							
計	1,266																																																																																							
役員報酬	316,746千円																																																																																							
給料手当	449,494																																																																																							
賞与引当金繰入額	71,519																																																																																							
退職給付引当金繰入額	18,252																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	20,654																																																																																							
不動産賃借料	126,963																																																																																							
法定福利費	81,721																																																																																							
固定資産売却損	3,495千円																																																																																							
固定資産除却損	1,708																																																																																							
投資有価証券評価損	5,750																																																																																							
計	10,953																																																																																							
車輛運搬具	3千円																																																																																							
土地	3,491																																																																																							
計	3,495																																																																																							
建物	92千円																																																																																							
工具器具備品	405																																																																																							
ソフトウェア	1,210																																																																																							
計	1,708																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,184,915	—	—	2,184,915
合計	2,184,915	—	—	2,184,915
自己株式				
普通株式	1,551	—	—	1,551
合計	1,551	—	—	1,551

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	87,334	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,369,830	—	—	4,369,830
合計	4,369,830	—	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	52,486	86,172	—	138,658
合計	52,486	86,172	—	138,658

(注) 普通株式の自己株式の増加86,172株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得86,000株、単元未満株式の買取172株による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	129,520	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,184,915	2,184,915	—	4,369,830
合計	2,184,915	2,184,915	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	1,551	50,935	—	52,486
合計	1,551	50,935	—	52,486

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加2,184,915株は、株式分割 (1:2) による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の増加50,935株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得49,100株、単元未満株式の買取り284株、株式分割 (1:2) 1,551株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	87,334	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	129,520	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,822,880千円 有価証券勘定 201,222 預入期間が3か月を超える定期預金 △29,015 価値変動のリスクのある有価証券等 △275,356 別段預金 △2,082</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,717,648</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,247,770千円 有価証券勘定 1,029 預入期間が3か月を超える定期預金 △61,027 価値変動のリスクのある有価証券等 △37,011 別段預金 △1,751</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,149,009</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,328,928千円 有価証券勘定 101,125 預入期間が3か月を超える定期預金 △61,015 価値変動のリスクのある有価証券等 △151,581 別段預金 △1,173</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,216,284</p>



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td>63,083</td> <td>30,025</td> <td>33,057</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>42,746</td> <td>22,528</td> <td>20,218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,830</td> <td>52,553</td> <td>53,276</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	63,083	30,025	33,057	(無形固定資産) ソフトウェア	42,746	22,528	20,218	合計	105,830	52,553	53,276	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td>55,603</td> <td>26,503</td> <td>29,100</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>46,078</td> <td>32,010</td> <td>14,067</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,681</td> <td>58,514</td> <td>43,167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	55,603	26,503	29,100	(無形固定資産) ソフトウェア	46,078	32,010	14,067	合計	101,681	58,514	43,167	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td>63,083</td> <td>37,814</td> <td>25,269</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>42,746</td> <td>27,102</td> <td>15,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,830</td> <td>64,917</td> <td>40,913</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	63,083	37,814	25,269	(無形固定資産) ソフトウェア	42,746	27,102	15,644	合計	105,830	64,917	40,913
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具備品	63,083	30,025	33,057																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	42,746	22,528	20,218																																															
合計	105,830	52,553	53,276																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具備品	55,603	26,503	29,100																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	46,078	32,010	14,067																																															
合計	101,681	58,514	43,167																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具備品	63,083	37,814	25,269																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	42,746	27,102	15,644																																															
合計	105,830	64,917	40,913																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 23,041千円 1年超 31,309千円 合計 54,351千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,014千円 1年超 22,193千円 合計 44,208千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,544千円 1年超 21,433千円 合計 41,978千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 15,095千円 減価償却費相当 13,975千円 支払利息相当額 737千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 12,700千円 減価償却費相当 11,985千円 支払利息相当額 674千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 28,139千円 減価償却費相当 26,339千円 支払利息相当額 1,409千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を、利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	92,145	217,788	125,643
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	73,452	64,127	△9,325
合計	165,598	281,916	116,318

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,300
非上場債券	400,572
MMF	1,026

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	190,908	201,965	11,056
(2) 債券			
国債・地方債等	299,085	297,099	△1,986
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	50,000	29,660	△20,340
合計	539,993	528,724	△11,269

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,050
非上場債券	100,015
MMF	1,029
投資事業有限責任組合への出資額	161,439

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	196,993	325,475	128,481
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	196,993	325,475	128,481

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	60,050
非上場債券	200,113
MMF	1,027
投資事業有限責任組合への出資額	46,330
証券投資信託受益証券	37,280

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	システム開発事業 (千円)	情報処理サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,954,925	2,996,025	6,950,951	—	6,950,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59,425	100,479	159,904	(159,904)	—
計	4,014,351	3,096,505	7,110,856	(159,904)	6,950,951
営業費用	3,298,422	2,586,663	5,885,085	562,398	6,447,484
営業利益	715,928	509,841	1,225,770	(722,303)	503,466

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業………通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業………ネットワークソリューション、データエントリー

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額562,398千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	システム開発事業 (千円)	情報処理サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,351,015	3,210,104	7,561,120	—	7,561,120
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,685	98,317	153,003	(153,003)	—
計	4,405,700	3,308,422	7,714,123	(153,003)	7,561,120
営業費用	3,639,129	2,775,212	6,414,341	590,769	7,005,111
営業利益	766,571	533,210	1,299,781	(743,772)	556,008

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業………通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業………ネットワークソリューション、データエントリー

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額590,769千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	システム開発事業(千円)	情報処理サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,445,328	6,138,652	14,583,980	—	14,583,980
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	118,358	205,109	323,468	(323,468)	—
計	8,563,687	6,343,762	14,907,449	(323,468)	14,583,980
営業費用	6,929,553	5,303,878	12,233,832	1,141,519	13,375,352
営業利益	1,633,733	1,039,884	2,673,617	(1,464,988)	1,208,628

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業………通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業………ネットワークソリューション、データエントリー

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額1,141,519千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 2,473.84円 1株当たり中間純利益 金額 130.66円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,321.76円 1株当たり中間純利益 金額 76.44円</p> <p>同左</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,236.92円 1株当たり中間純利益金額 65.33円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,310.66円 1株当たり当期純利益 金額 145.81円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,228.02円 1株当たり当期純利益金額 121.20円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	285,282	327,693	635,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	285,282	327,693	635,525
期中平均株式数(株)	2,183,364	4,286,787	4,358,697

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 株式分割</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成18年9月4日開催の取締役会の決議に基づき、以下のように株式分割による新株を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,184,915株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成18年10月1日をもって平成18年9月30日(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成18年9月29日)最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 1,134.95円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 37.67円</p>	<p>1株当たり純資産額 1,236.92円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 65.33円</p>	<p>1株当たり純資産額 1,228.02円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 121.20円</p>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 重要な資産の譲渡</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成18年10月17日開催の取締役会の決議に基づき、遊休資産である不動産について平成18年10月24日に譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>老朽化により、使用を控えていたため遊休資産となっていた連結財務諸表提出会社が保有する福利厚生用不動産(社員寮)を再利用の可能性が低いいため譲渡するものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>株式会社モースト</p> <p>(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途</p> <p>①所在地 埼玉県さいたま市大宮区大成町3丁目</p> <p>②土地の面積 565.00㎡</p> <p>③建物の面積 806.97㎡</p> <p>④帳簿価額 99,700千円</p> <p>⑤譲渡前の用途 社員寮</p> <p>(4) 譲渡の時期</p> <p>契約日 平成18年10月24日</p> <p>引渡し予定日 平成18年12月22日</p> <p>(5) 譲渡価額 1億円</p> <p>なお、当該資産につきましては、前連結会計年度において減損損失114,921千円を計上しているため、当連結会計年度における損益への影響は軽微であります。</p>		



## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,699,946		2,903,570		3,062,870	
2. 受取手形		53,984		44,371		54,276	
3. 売掛金		1,601,159		1,883,536		2,039,553	
4. たな卸資産		172,328		134,936		80,120	
5. その他		546,128		383,485		457,151	
流動資産合計		5,073,548	69.3	5,349,900	68.2	5,693,973	72.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地		237,967		138,267		138,267	
(2) その他	※1	67,046	305,014	101,088	239,356	77,445	215,712
2. 無形固定資産			87,504		90,537		87,757
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		533,192		841,079		560,001	
(2) 差入保証金		467,388		475,065		473,733	
(3) 繰延税金資産		662,378		621,853		565,599	
(4) その他		195,025	1,857,985	225,456	2,163,455	216,847	1,816,181
固定資産合計			2,250,504		2,493,349		2,119,652
資産合計			7,324,052		7,843,249		7,813,625
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		441,792		481,162		567,771	
2. 未払金		—		449,372		194,959	
3. 賞与引当金		568,022		607,606		578,347	
4. その他	※2	474,395		393,089		418,968	
流動負債合計		1,484,210	20.3	1,931,230	24.6	1,760,047	22.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		1,330,558		1,431,135		1,378,103	
2. 役員退職慰労引当金		334,500		312,337		344,100	
3. その他		100,600		100,600		100,600	
固定負債合計		1,765,658	24.1	1,844,072	23.5	1,822,803	23.4
負債合計		3,249,868	44.4	3,775,303	48.1	3,582,850	45.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		653,352	8.9	653,352	8.3	653,352	8.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		488,675		488,675		488,675	
資本剰余金合計		488,675	6.7	488,675	6.2	488,675	6.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		29,095		29,095		29,095	
(2) その他利益剰余金							
プログラム等準備金		10,195		2,548		5,097	
別途積立金		810,000		810,000		810,000	
繰越利益剰余金		2,016,825		2,375,361		2,271,482	
利益剰余金合計		2,866,115	39.1	3,217,005	41.0	3,115,674	39.9
4. 自己株式		△2,947	△0.0	△288,449	△3.6	△95,830	△1.2
株主資本合計		4,005,195	54.7	4,070,584	51.9	4,161,871	53.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		68,988	0.9	△2,637	△0.0	68,904	0.8
評価・換算差額等合計		68,988	0.9	△2,637	△0.0	68,904	0.8
純資産合計		4,074,184	55.6	4,067,946	51.9	4,230,775	54.1
負債純資産合計		7,324,052	100.0	7,843,249	100.0	7,813,625	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,491,341	100.0		5,842,564	100.0		11,568,729	100.0
II 売上原価			4,488,134	81.7		4,765,117	81.6		9,351,357	80.8
売上総利益			1,003,207	18.3		1,077,447	18.4		2,217,371	19.2
III 販売費及び一般 管理費			650,947	11.9		686,512	11.7		1,330,133	11.5
営業利益			352,259	6.4		390,935	6.7		887,238	7.7
IV 営業外収益	※1		52,805	1.0		73,175	1.3		114,917	1.0
V 営業外費用	※2		43,285	0.8		44,985	0.8		90,093	0.8
経常利益			361,779	6.6		419,125	7.2		912,062	7.9
VI 特別利益	※3		718	0.0		13,988	0.2		995	0.0
VII 特別損失	※4		2,079	0.0		31,483	0.5		11,825	0.1
税引前中間 (当 期) 純利益			360,419	6.6		401,630	6.9		901,232	7.8
法人税、住民税 及び事業税		157,308			183,148			367,062		
法人税等調整額		△5,934	151,373	2.8	△12,369	170,778	2.9	75,565	442,627	3.8
中間 (当期) 純 利益			209,045	3.8		230,851	4.0		458,604	4.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	653,352	488,675	488,675	29,095	15,292	810,000	1,890,016	2,744,404	△2,947	3,883,484
中間会計期間中の 変動額										
プログラム等準備金の 取崩し(注)					△5,097		5,097	-		-
剰余金の配当(注)							△87,334	△87,334		△87,334
中間純利益							209,045	209,045		209,045
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△5,097	-	126,808	121,710	-	121,710
平成18年9月30日 残高 (千円)	653,352	488,675	488,675	29,095	10,195	810,000	2,016,825	2,866,115	△2,947	4,005,195

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	228,062	228,062	4,111,547
中間会計期間中の 変動額			
プログラム等準備金の 取崩し(注)			-
剰余金の配当(注)			△87,334
中間純利益			209,045
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△159,074	△159,074	△159,074
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	△159,074	△159,074	△37,363
平成18年9月30日 残高 (千円)	68,988	68,988	4,074,184

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	653,352	488,675	488,675	29,095	5,097	810,000	2,271,482	3,115,674	△95,830	4,161,871
中間会計期間中の 変動額										
プログラム等準備金の 取崩し					△2,548		2,548	—		—
剰余金の配当(注)							△129,520	△129,520		△129,520
中間純利益							230,851	230,851		230,851
自己株式の取得									△192,618	△192,618
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△2,548	—	103,879	101,331	△192,618	△91,287
平成19年9月30日 残高 (千円)	653,352	488,675	488,675	29,095	2,548	810,000	2,375,361	3,217,005	△288,449	4,070,584

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	68,904	68,904	4,230,775
中間会計期間中の 変動額			
プログラム等準備金の 取崩し			—
剰余金の配当(注)			△129,520
中間純利益			230,851
自己株式の取得			△192,618
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△71,541	△71,541	△71,541
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	△71,541	△71,541	△162,829
平成19年9月30日 残高 (千円)	△2,637	△2,637	4,067,946

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	653,352	488,675	488,675	29,095	15,292	810,000	1,890,016	2,744,404	△2,947	3,883,484
事業年度中の変動額										
プログラム等準備金の取崩し(注)					△5,097		5,097	-		-
プログラム等準備金の取崩し					△5,097		5,097	-		-
剰余金の配当(注)							△87,334	△87,334		△87,334
当期純利益							458,604	458,604		458,604
自己株式の取得									△92,883	△92,883
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△10,195	-	381,465	371,270	△92,883	278,387
平成19年3月31日 残高 (千円)	653,352	488,675	488,675	29,095	5,097	810,000	2,271,482	3,115,674	△95,830	4,161,871

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	228,062	228,062	4,111,547
事業年度中の変動額			
プログラム等準備金の取崩し(注)			-
プログラム等準備金の取崩し			-
剰余金の配当(注)			△87,334
当期純利益			458,604
自己株式の取得			△92,883
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△159,158	△159,158	△159,158
事業年度中の変動額合計 (千円)	△159,158	△159,158	119,228
平成19年3月31日 残高 (千円)	68,904	68,904	4,230,775

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～48年 車両運搬具及び 3～20年 工具器具備品</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 車両運搬具及び 2～20年 工具器具備品</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～47年 車両運搬具及び 2～20年 工具器具備品</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,074,184千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,230,775千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額130,895千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 194,943千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 135,002千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 129,702千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    1,240千円 受取配当金                  1,392 受取賃貸料                  42,016	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    4,920千円 受取配当金                  2,443 受取賃貸料                  41,906 受取保険金                  17,259	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    13,754千円 受取配当金                  1,554 受取賃貸料                  84,032
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    215千円 支払賃借料                  41,356	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    333千円 支払賃借料                  41,356	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    610千円 支払賃借料                  82,712
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益          673千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益          13,988千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益          950千円
※4 特別損失のうち主要なもの 過年度給料手当              1,107千円 過少計上額	※4 特別損失のうち主要なもの 役員退職功労金              30,000千円	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損          5,750千円
5 減価償却実施額 有形固定資産              6,038千円 無形固定資産              8,660	5 減価償却実施額 有形固定資産              8,567千円 無形固定資産              12,439	5 減価償却実施額 有形固定資産              13,150千円 無形固定資産              21,159

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	1,551	—	—	1,551
合計	1,551	—	—	1,551

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	52,486	86,172	—	138,658
合計	52,486	86,172	—	138,658

(注) 普通株式の自己株式の増加86,172株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得86,000株、単元未満株式の買取り172株による増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	1,551	50,935	—	52,486
合計	1,551	50,935	—	52,486

(注) 普通株式の自己株式の増加50,935株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得49,100株、単元未満株式の買取り284株、株式分割 (1:2) 1,551株による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td>30,596</td> <td>14,797</td> <td>15,799</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>17,404</td> <td>9,398</td> <td>8,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,001</td> <td>24,195</td> <td>23,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,423千円 1年超 15,730千円 合計 24,154千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,199千円 減価償却費相当額 4,928千円 支払利息相当額 249千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	30,596	14,797	15,799	(無形固定資産) ソフトウェア	17,404	9,398	8,006	合計	48,001	24,195	23,806	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td>28,377</td> <td>7,731</td> <td>20,645</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>20,736</td> <td>13,212</td> <td>7,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,113</td> <td>20,943</td> <td>28,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,796千円 1年超 19,833千円 合計 28,629千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,508千円 減価償却費相当額 5,194千円 支払利息相当額 396千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	28,377	7,731	20,645	(無形固定資産) ソフトウェア	20,736	13,212	7,523	合計	49,113	20,943	28,169	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td>30,596</td> <td>17,745</td> <td>12,851</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>17,404</td> <td>11,138</td> <td>6,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,001</td> <td>28,884</td> <td>19,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,069千円 1年超 12,417千円 合計 19,486千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 10,162千円 減価償却費相当額 9,618千円 支払利息相当額 543千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	30,596	17,745	12,851	(無形固定資産) ソフトウェア	17,404	11,138	6,266	合計	48,001	28,884	19,117
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具備品	30,596	14,797	15,799																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	17,404	9,398	8,006																																															
合計	48,001	24,195	23,806																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具備品	28,377	7,731	20,645																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	20,736	13,212	7,523																																															
合計	49,113	20,943	28,169																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具備品	30,596	17,745	12,851																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	17,404	11,138	6,266																																															
合計	48,001	28,884	19,117																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,866.01円 1株当たり中間純利益金額 95.74円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 961.42円 1株当たり中間純利益金額 53.85円  同左  当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 933.01円 1株当たり中間純利益金額 47.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 979.95円 1株当たり当期純利益金額 105.22円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 941.56円 1株当たり当期純利益金額 89.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	209,045	230,851	458,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	209,045	230,851	458,604
期中平均株式数(株)	2,183,364	4,286,787	4,358,697

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 株式分割</p> <p>当社は、平成18年9月4日開催の取締役会の決議に基づき、以下のように株式分割による新株を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,184,915株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成18年10月1日をもって平成18年9月30日(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成18年9月29日)最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 864.92円	1株当たり純資産額 933.00円	1株当たり純資産額 941.56円
1株当たり中間純利益金額 22.33円	1株当たり中間純利益金額 47.87円	1株当たり当期純利益金額 89.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 重要な資産の譲渡</p> <p>当社は、平成18年10月17日開催の取締役会の決議に基づき、遊休資産である不動産について平成18年10月24日に譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>老朽化により、使用を控えていたため遊休資産となっていた当社が保有する福利厚生用不動産(社員寮)を再利用の可能性が低いため譲渡するものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>株式会社モースト</p> <p>(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途</p> <p>①所在地 埼玉県さいたま市大宮区大成町3丁目</p> <p>②土地の面積 565.00㎡</p> <p>③建物の面積 806.97㎡</p> <p>④帳簿価額 99,700千円</p> <p>⑤譲渡前の用途 社員寮</p> <p>(4) 譲渡の時期</p> <p>契約日 平成18年10月24日</p> <p>引渡し予定日 平成18年12月22日</p> <p>(5) 譲渡価額 1億円</p> <p>なお、当該資産につきましては、前事業年度において減損損失114,921千円を計上しているため、当事業年度における損益への影響は軽微であります。</p>		



## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
システム開発事業 (千円)	3,490,770	110.8
情報処理サービス事業 (千円)	2,651,138	106.9
合計 (千円)	6,141,909	109.1

- (注) 1. 金額は、システム開発原価および情報処理原価により、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	4,627,554	107.5	737,406	116.2
情報処理サービス事業	3,212,435	107.1	32,584	148.8
合計	7,839,989	107.3	769,990	117.3

- (注) 1. 受注金額は販売価格により記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
システム開発事業 (千円)	4,351,015	110.0
情報処理サービス事業 (千円)	3,210,104	107.2
合計 (千円)	7,561,120	108.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
全日空システム企画 (株)	547,110	7.9	598,947	7.9